



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月6日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）阿部 吉典
問合せ先責任者（役職名）取締役執行役員管理本部長（氏名）玉置 崇久（TEL）06-6539-4801
半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	20,195	5.2	1,087	21.7	1,118	18.3	829	32.5
2024年3月期中間期	19,190	10.3	893	98.2	945	94.8	626	110.5

（注）包括利益 2025年3月期中間期 686百万円（ $\Delta 2.0\%$ ） 2024年3月期中間期 701百万円（ 137.2% ）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	131.14	—
2024年3月期中間期	99.00	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	30,099	16,131	53.6
2024年3月期	31,939	15,761	49.3

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 16,131百万円 2024年3月期 15,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.00	—	50.00	65.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,000	1.6	2,350	1.1	2,410	$\Delta 0.5$	1,680	0.7	265.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 台湾英和電子股分有限公司、除外 —社(社名) —
(注) 同社の社名は中国語繁体字を含んでいるため、日本語常用漢字で代用しております。

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,470,000株	2024年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	141,252株	2024年3月期	141,211株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	6,328,776株	2024年3月期中間期	6,328,789株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
3. 補足情報	10
販売実績	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復やインバウンド需要の高まりを背景に、景気は緩やかな回復の動きを見せる一方で、長期化する地政学的リスクや原材料・エネルギー価格の高騰、地震や豪雨等の自然災害の発生、不安定な為替相場や株価の急激な変動による景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、自動車向けの生産に持ち直しの動きが見られるものの、石油製品の構造的な需要減少や中国企業のエチレン設備の能力増強に伴い基礎化学品の供給過剰を背景に、需給バランスの乱れた状態や設備稼働率低下をもたらす状況が続いております。設備投資につきましては、少子高齢化社会が及ぼす人手不足等の社会課題やカーボンニュートラルに向けた様々な政策の整備が進む中、自動化・省力化による生産性の向上や安全・安心・品質の向上に関連する投資、グリーンイノベーション(GI)基金事業を活用した研究開発投資、防災・減災、国土強靱化に関連する投資等の実施に向け検討が進められておりますが、資材価格や人件費の高騰による収益性の悪化、人手不足による工期の長期化等が課題となっております。

このような状況下、当社グループにおきましては、2023年4月よりスタートした中期3ヵ年経営計画の2年目となる2024年度においても、経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化」を掲げ、不確実性が高まる中でも持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向け、多様化する顧客ニーズに対応した強固な経営基盤の構築と安定的な成長を推し進めてまいりました。具体的には、重点戦略である既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力を掲げ、デジタルトランスフォーメーション(DX)、グリーントランスフォーメーション(GX)、社会資本整備の3分野をテーマに、全国展開した営業拠点網を最大限に活用しながら、経営計画の推進に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、防災・減災、国土強靱化に関連する特殊車両に関する受注は堅調に推移しました。また、化学業界や電力業界向けに老朽化した生産設備に付帯する更新需要や生産性向上を目的とするデジタル技術を活用した投資需要を取込み販売が堅調に推移した他、生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向けの販売が増加し、当中間連結会計期間の売上高は201億95百万円(前年同期比5.2%増)となりました。また、重点戦略に掲げている高付加価値営業の強化に取り組んだ結果、収益性が向上し、売上総利益35億60百万円(同8.4%増)、営業利益10億87百万円(同21.7%増)、経常利益11億18百万円(同18.3%増)、特別利益において移転補償金1億25百万円があったことから親会社株主に帰属する中間純利益8億29百万円(同32.5%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ18億40百万円減少し、300億99百万円となりました。これは受取手形、売掛金及び契約資産が29億1百万円減少したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ22億10百万円減少し、139億67百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が16億85百万円、電子記録債務が2億46百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が3億16百万円、親会社株主に帰属する中間純利益が8億29百万円であったこと等により、前連結会計年度末に比べ3億70百万円増加し、161億31百万円となりました。その結果、自己資本比率は53.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は75億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億3百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は17億29百万円となりました(前中間連結会計期間は63百万円の増加)。これは、売上債権の減少による資金の増加が33億2百万円、税金等調整前中間純利益が12億43百万円あった一方で、仕入債務の減少による資金の減少が19億49百万円、法人税等の支払額が3億93百万円、棚卸資産の増加による資金の減少が2億55百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は2億54百万円となりました(前中間連結会計期間は4百万円の減少)。これは、投資有価証券の取得による支出が2億円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は4億81百万円となりました(前中間連結会計期間は3億36百万円の減少)。これは、配当金の支払額が3億17百万円、長期借入金の返済による支出が1億63百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では2024年5月10日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,554,597	7,559,090
受取手形、売掛金及び契約資産	15,720,117	12,818,509
電子記録債権	3,134,251	2,750,484
棚卸資産	1,919,967	2,176,917
その他	150,940	295,518
貸倒引当金	△1,815	△1,504
流動資産合計	27,478,058	25,599,016
固定資産		
有形固定資産	1,515,153	1,551,540
無形固定資産	97,856	84,604
投資その他の資産		
その他	2,895,235	2,911,490
貸倒引当金	△47,099	△47,581
投資その他の資産合計	2,848,135	2,863,908
固定資産合計	4,461,145	4,500,053
資産合計	31,939,204	30,099,070
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,373,124	4,687,320
電子記録債務	6,797,864	6,551,024
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	446,664	300,006
未払法人税等	433,472	362,852
賞与引当金	624,130	407,584
役員賞与引当金	66,250	23,100
その他	1,206,200	1,413,211
流動負債合計	15,997,707	13,795,100
固定負債		
長期借入金	16,674	—
退職給付に係る負債	25,102	26,205
その他	138,699	146,291
固定負債合計	180,476	172,496
負債合計	16,178,184	13,967,596

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	11,779,900	12,293,389
自己株式	△51,152	△51,246
株主資本合計	14,829,698	15,343,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	434,686	295,627
為替換算調整勘定	50,324	79,721
退職給付に係る調整累計額	446,311	413,030
その他の包括利益累計額合計	931,321	788,380
純資産合計	15,761,019	16,131,473
負債純資産合計	31,939,204	30,099,070

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	19,190,389	20,195,296
売上原価	15,906,401	16,635,125
売上総利益	3,283,988	3,560,171
販売費及び一般管理費	2,390,471	2,472,802
営業利益	893,516	1,087,368
営業外収益		
受取利息	1,223	1,442
受取配当金	13,301	15,252
仕入割引	6,811	7,624
保険返戻金	25,970	6,136
為替差益	3,462	—
その他	5,388	6,550
営業外収益合計	56,157	37,006
営業外費用		
支払利息	1,351	908
支払保証料	2,916	2,557
為替差損	—	1,925
その他	3	837
営業外費用合計	4,271	6,228
経常利益	945,403	1,118,146
特別利益		
移転補償金	—	125,000
特別利益合計	—	125,000
税金等調整前中間純利益	945,403	1,243,146
法人税、住民税及び事業税	214,330	322,415
法人税等調整額	104,492	90,802
法人税等合計	318,823	413,218
中間純利益	626,580	829,927
親会社株主に帰属する中間純利益	626,580	829,927

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	626,580	829,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,557	△139,058
為替換算調整勘定	12,035	29,397
退職給付に係る調整額	△12,833	△33,280
その他の包括利益合計	74,759	△142,941
中間包括利益	701,339	686,986
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	701,339	686,986
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	945,403	1,243,146
減価償却費	43,101	43,452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△277	169
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△41,105	△20,395
受取利息及び受取配当金	△14,525	△16,694
支払利息	1,351	908
移転補償金	—	△125,000
売上債権の増減額(△は増加)	3,058,282	3,302,719
棚卸資産の増減額(△は増加)	△232,389	△255,252
その他の流動資産の増減額(△は増加)	44,995	△143,126
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,052,031	△1,949,885
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△237,614	149,924
その他	△23,458	△248,324
小計	491,733	1,981,641
利息及び配当金の受取額	14,789	16,865
利息の支払額	△1,407	△744
移転補償金の受取額	—	125,000
法人税等の支払額	△441,754	△393,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,361	1,729,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,138	△12,473
定期預金の払戻による収入	11,065	12,392
有形固定資産の取得による支出	△672	△46,325
無形固定資産の取得による支出	△539	△5,215
投資有価証券の取得による支出	△2,672	△202,377
その他	△860	△199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,817	△254,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△63,332	△163,332
自己株式の取得による支出	—	△93
配当金の支払額	△271,610	△317,062
その他	△1,125	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,068	△481,613
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,461	9,655
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△274,063	1,003,225
現金及び現金同等物の期首残高	6,477,039	6,543,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,202,976	7,546,617

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売(一部製造販売)することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似していること等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

販売実績

当中間連結会計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高(千円)			
	2024年3月期 中間期	2025年3月期 中間期	対前年同期 増減率(%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	9,685,120	9,941,707	2.6	49.2
環境計測・分析機器	1,645,508	1,703,289	3.5	8.4
測定・検査機器	671,025	745,536	11.1	3.7
産業機械	7,188,734	7,804,762	8.6	38.7
合計	19,190,389	20,195,296	5.2	100.0

(工業用計測制御機器)

労働人口の減少による人手不足や熟練作業者の減少に伴う技能継承問題、また安全性向上への対応を目的に、AIやセンシング技術を活用した設備の自動化につながる各種センサーやソリューションの提案に取り組みました。その結果、化学、電力業界向けに更新需要や生産性向上を目的とする投資需要を取込み各種プロセス制御機器や遠隔監視機器の販売が堅調に推移した他、生産設備の高稼働状況を背景に造船業界向け各種センサーの販売も増加しました。

(環境計測・分析機器)

環境問題への社会的関心の高まりを背景に各種環境規制に対応する水質、大気、振動等の環境計測機器・分析機器の提案、老朽化が進行するインフラ設備や生産設備に付帯する機器の更新提案、安定的な稼働を目的としたアフターサービスの提案に取り組みました。その結果、産業用装置・重電設備、電力、造船業界向けに水質計やガス検知器等の大気分析計の販売が増加しました。

(測定・検査機器)

脱炭素社会の実現に向けグリーンイノベーション(GI)基金事業を活用した素材の研究開発や、品質の向上につながる各種測定・検査機器の提案、生産設備における保安業務の質の向上や技能継承を推進するタブレット端末を使用した保安点検ソリューションの提案等に取り組みました。その結果、化学、鉄鋼業界向けに大型検査機器や保安メンテナンス機器の販売が堅調に推移した他、自動車業界向けに精密測定機器の販売も増加しました。

(産業機械)

防災・減災、国土強靱化に関連する道路維持機械や特殊車両の提案、老朽化した設備に付帯する機器の更新提案、サーキュラーエコノミーに関連するソリューションの提案、省エネルギーや高効率につながる各種機器の提案に取り組みました。その結果、社会インフラ市場向け特殊車両の受注は堅調に推移しました。また、化学、鉄鋼、電力業界向けに定期修理に関連するリプレイス需要の増加を受け、バルブやポンプ等の販売が伸長した他、脱炭素社会実現に向けた投資需要を取込み、各種電解評価装置、各種電解セル等の販売や、省エネルギーに関連する機器の販売が堅調に推移しました。